

令和4年9月定例県議会

提出議案等一覧  
及び

令和4年度9月補正  
予算案の概要  
(9月29日追加提案分)

島根県

## 第 4 8 2 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

R 4 . 9 . 2 9 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (7件)	予算案 (2件)	1 1 4	令和4年度島根県一般会計補正予算(第5号)
		1 1 5	令和4年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第1号)
一 般 事件案 (5件)		1 1 6	<b>島根県教育委員会委員任命の同意について</b> 教育委員会委員 林 朋宏 <small>はやし ともひろ</small> 氏の任期満了に伴い、次期委員を任命 ・任期：R4.10.24～R8.10.23
		1 1 7	<b>島根県人事委員会委員選任の同意について</b> 人事委員会委員本間恵美子 <small>ほんま えみこ</small> 氏の任期満了に伴い、次期委員を選任 ・任期：R4.10.11～R8.10.10
		1 1 8	<b>島根県監査委員選任の同意について</b> 監査委員大國羊一 <small>おおくに じやういち</small> 氏の任期満了に伴い、次期委員を選任 ・任期：R4.10.11～R8.10.10
		1 1 9	<b>島根県土地利用審査会委員任命の同意について</b> 土地利用審査会委員全員の任期満了に伴い、次期委員を任命 ・任期：R4.10.25～R7.10.24
		認定5	令和3年度決算の認定について(一般会計及び特別会計)
		報告 (2件)	報告19
	報告20	<b>資金不足比率について</b> 中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計	

# 令和4年度9月補正予算案(9月29日追加提案分)について

## 1 概要

中小企業者等の資金繰り支援の拡充など新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における原油価格・物価高騰対策として早急に対応すべきものについて措置し、総額**7億円**を計上する。

### 補正項目

- |   |        |
|---|--------|
| ① 中小企業者等の資金繰り支援の拡充                                | 629百万円 |
| ・ 令和2年度に融資した制度融資について、据置期間及び融資期間をそれぞれ延長し、必要な保証料を支援 |        |
| ② 県産米消費の拡大支援                                      | 100百万円 |
| ・ 県産米の消費拡大を促すため、消費拡大キャンペーンを実施                     |        |

## 2 令和4年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額(9/8提案後)	(a)	5,281億円
<b>9月補正予算額(9/29追加提案分)</b>	<b>(b)</b>	<b>7億円</b>
補正後予算額	(a)+(b)	5,288億円

\*対前年度同期比 100.1%

【参考】令和3年度9月補正後予算額 5,285億円

## 3 財源

繰越金 7億円

# 補 正 項 目

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課	
1	新型コロナウイルス感染症対応資金（中小企業者等向け）	627,983	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え原油価格・物価高騰の影響を受ける中、返済計画を据置期間4年以内、融資期間13年以内の範囲内で延長した場合に、追加で必要となる保証料を支援	商工労働部 [中小企業課]	
	(予算額の内訳)				
	保証料補給	627,983			
	現年度分	62,797			
	基金積立分	565,186			
	区分	国庫補助制度分			県単独制度分
	資金使途	設備、運転資金			
	融資限度額	1億4千万円			
		6千万円			8千万円
	融資利率	当初3年間無利子			
	4年目以降 年1.10%(責任共有外)、年1.25%(責任共有)				
信用保証料	不要 (中小・小規模事業者前年同月売上▲15%未満は、県単独助成により年0.425%を実質不要へ)	不要			
融資期間	12年以内→ <u>13</u> 年以内 (据置5年以内)	12年以内→ <u>13</u> 年以内 (据置3年以内)→(据置 <u>4</u> 年以内)			

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課																		
2	新型コロナウイルス感染症対策資金（農業者、漁業者向け）  (予算額の内訳) 保証料補給 基金積立分	1,210  1,210 1,210	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対策資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え原油価格・物価高騰の影響を受ける中、返済計画を据置期間4年以内、融資期間16年以内の範囲内で延長した場合に、追加で必要となる保証料を支援	農林水産部 [農業経営課] [沿岸漁業振興課]																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>農業者向け</th> <th>漁業者向け</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金使途</td> <td colspan="2">運転資金</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td colspan="2">年間販売額・水揚金額の減少額または減少見込額 (1,200万円を限度)</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>0.1% (JAしまねの支援により 当初5年間無利子)</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>信用保証料</td> <td colspan="2">県の保証料補給により全額免除</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>15年以内 (据置3年以内)</td> <td>→ 16年以内 (据置4年以内)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	農業者向け	漁業者向け	資金使途	運転資金		融資限度額	年間販売額・水揚金額の減少額または減少見込額 (1,200万円を限度)		融資利率	0.1% (JAしまねの支援により 当初5年間無利子)	0.1%	信用保証料	県の保証料補給により全額免除		融資期間	15年以内 (据置3年以内)	→ 16年以内 (据置4年以内)	
区分	農業者向け	漁業者向け																				
資金使途	運転資金																					
融資限度額	年間販売額・水揚金額の減少額または減少見込額 (1,200万円を限度)																					
融資利率	0.1% (JAしまねの支援により 当初5年間無利子)	0.1%																				
信用保証料	県の保証料補給により全額免除																					
融資期間	15年以内 (据置3年以内)	→ 16年以内 (据置4年以内)																				
3	県産米消費拡大キャンペーン事業	99,940	<p>新型コロナウイルス感染症により需要や価格に影響の出ている県産米の消費拡大を促すとともに、物価高騰の影響を受ける県民の家計を支援するため、県内米穀店等とともにキャンペーンを実施</p> <p>[事業内容（取組例）] 県産米5kg袋を6kgに増量 など</p> <p>[事業規模] 増量分398トン</p> <p>[事業実施主体] 県、県内米穀店等</p> <p>[キャンペーン実施期間（予定）] 令和4年11月～令和5年3月</p>	農林水産部 [農畜産課]																		

令和4年度9月補正予算（第5号）科目別・目的別内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R4年度			R3年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	9月補正 (第5号)	計(A)	9月現計(B)	(A)/(B)	R4	R3
<b>歳 入</b>							
1. 県 税	73,003,879		73,003,879	63,726,852	114.6%	13.8%	12.1%
2. 地方消費税清算金	30,638,505		30,638,505	27,518,174	111.3%	5.8%	5.2%
3. 地方譲与税	14,114,000		14,114,000	8,142,000	173.3%	2.7%	1.5%
4. 地方特例交付金	374,000		374,000	470,000	79.6%	0.1%	0.1%
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	183,859,000 (190,833,000)		183,859,000 (190,833,000)	184,375,000 (207,511,000)	99.7% (92.0%)	34.8% (36.1%)	34.9% (39.3%)
6. 交通安全対策特別交付金	186,000		186,000	187,000	99.5%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	1,642,492		1,642,492	1,898,876	86.5%	0.3%	0.4%
8. 使用料及び手数料	4,215,795		4,215,795	4,137,698	101.9%	0.8%	0.8%
9. 国庫支出金	117,442,580		117,442,580	123,702,519	94.9%	22.2%	23.4%
10. 財産収入	1,705,467		1,705,467	2,515,105	67.8%	0.3%	0.5%
11. 寄附金	103,479		103,479	96,493	107.2%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	28,487,508		28,487,508	17,050,836	167.1%	5.4%	3.2%
13. 繰越金	13,143,756	729,133	13,872,889	12,539,879	110.6%	2.6%	2.4%
14. 諸収入	11,539,950		11,539,950	10,938,228	105.5%	2.2%	2.1%
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	47,622,100 (40,648,100)		47,622,100 (40,648,100)	71,157,300 (48,021,300)	66.9% (84.6%)	9.0% (7.7%)	13.5% (9.1%)
合 計	528,078,511	729,133	528,807,644	528,455,960	100.1%	100.0%	100.0%

<b>歳 出</b>							
1. 議 会 費	988,116		988,116	993,231	99.5%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	39,843,396		39,843,396	35,225,079	113.1%	7.5%	6.7%
3. 民 生 費	61,507,817		61,507,817	60,621,968	101.5%	11.6%	11.5%
4. 衛 生 費	48,057,048		48,057,048	37,085,494	129.6%	9.1%	7.0%
5. 労 働 費	2,286,267		2,286,267	2,117,043	108.0%	0.4%	0.4%
6. 農 林 水 産 業 費	44,603,630	101,150	44,704,780	47,425,379	94.3%	8.5%	9.0%
7. 商 工 費	15,272,087	627,983	15,900,070	24,230,735	65.6%	3.0%	4.6%
8. 土 木 費	70,323,923		70,323,923	71,067,877	99.0%	13.3%	13.4%
9. 警 察 費	20,721,421		20,721,421	20,507,918	101.0%	3.9%	3.9%
10. 教 育 費	90,934,050		90,934,050	92,203,597	98.6%	17.2%	17.4%
11. 災 害 復 旧 費	12,469,290		12,469,290	30,419,987	41.0%	2.4%	5.8%
12. 公 債 費	87,074,680		87,074,680	74,051,423	117.6%	16.5%	14.0%
13. 諸 支 出 金	33,696,786		33,696,786	32,206,229	104.6%	6.4%	6.1%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	528,078,511	729,133	528,807,644	528,455,960	100.1%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和4年度9月補正予算（第5号） 性質別経費内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R4年度			R3年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	9月補正 (第5号)	計(A)	9月現計(B)		R4	R3
1. 義務的経費	250,663,422		250,663,422	237,956,935	105.3%	47.3%	45.1%
(1) 人件費	120,242,090		120,242,090	122,433,748	98.2%	22.7%	23.2%
(2) 公債費	86,888,486		86,888,486	73,832,398	117.7%	16.4%	14.0%
(3) 扶助費	43,532,846		43,532,846	41,690,789	104.4%	8.2%	7.9%
2. 普通建設事業費	93,113,739		93,113,739	95,597,087	97.4%	17.6%	18.2%
(1) 補助事業費	54,232,453		54,232,453	56,417,962	96.1%	10.3%	10.7%
(2) 単独事業費	30,584,611		30,584,611	30,388,106	100.6%	5.8%	5.8%
(3) 直轄事業負担金	7,497,587		7,497,587	7,736,407	96.9%	1.4%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	789,088		789,088	1,044,612	75.5%	0.1%	0.2%
3. 災害復旧事業費	12,163,151		12,163,151	30,180,194	40.3%	2.3%	5.6%
(1) 補助事業費	11,546,914		11,546,914	25,055,411	46.1%	2.2%	4.7%
(2) 単独事業費	408,570		408,570	4,728,855	8.6%	0.1%	0.9%
(3) 直轄事業負担金	186,667		186,667	238,428	78.3%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	21,000		21,000	157,500	13.3%	0.0%	0.0%
4. 補助費等	107,610,428	95,928	107,706,356	109,059,712	98.8%	20.4%	20.6%
5. 貸付金	7,870,130		7,870,130	7,032,831	111.9%	1.5%	1.3%
6. 繰出金	6,647,036	62,797	6,709,833	7,510,215	89.3%	1.3%	1.4%
7. その他	50,010,605	570,408	50,581,013	41,118,986	123.0%	9.6%	7.8%
合 計	528,078,511	729,133	528,807,644	528,455,960	100.1%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
		(%)						
H24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	431 追加提案① 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策 31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	2,794 追加提案 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 (給与 808)	追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与 481)	追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 232 (給与 410)	追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 4,139) 増額 ▲482 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 4) 増額 5,701 減額 ▲1,552 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 1,191) 減額 ▲1,698 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 729)				

(注) 1. 平成 25 年 3 月 29 日島根県告示第 231 号により定例県議会招集月を 12 月から 11 月に変更したため「11 月補正」に改称  
 2. 平成 30 年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を ( ) で記載